

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域調和型エネルギーシステム推進事業(農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課			調整官 和田篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農山漁村地域には再生可能エネルギーとして利用可能な資源が豊富に存在しているものの、安定的なエネルギー源として利用するためには多くの課題がある。そこで本事業においては、農山漁村地域において、地域で利用するエネルギー源としての再生可能エネルギーの導入に向けた調査・実証を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農林水産省と連携して、農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入を促進するため、平成24～27年度において以下の4段階に分けて事業を実施する。(平成24年度は①を実施) ① 候補地の選定(5カ所程度)、集落の合意形成に向けた取組の支援(協議会の立ち上げ、運営、協定の取り決め等)、発電施設等(太陽光等の発電設備、蓄電池、接続線等)の調査設計、運営コストの試算等 ② 発電施設等の導入・運用の開始、課題の抽出・整理(特に導入時)等 ③ 発電施設等の本格的運用、課題の抽出・整理及び当面の克服方法等 ④ 発電施設等の本格的運用、事業の総括(課題とその克服方法)・公表等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算					150	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					150	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	導入される再生可能エネルギーの規模が不明のため、事業開始当初において成果目標を定量的に示すのは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等委託費		150					
	計		150					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業はないが、農林水産省との連携事業である。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>農山漁村地域には利用可能な再生可能エネルギー資源が豊富に存在しているものの、多くの課題があるため、国の事業としてモデル的に再生可能エネルギー、蓄電池等を導入して、得られた電気の利用方策や課題解決に向けた検討を行うことは、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて優先度の高い事業である。また、農林水産省と連携して進めることにより、効果的・効率的な事業実施が期待できる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>関係機関と協力連携を行い再生可能エネルギーの導入拡大に向けて事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			